山陽小野田市立山口東京理科大学学長候補者推薦理由書

望月正隆氏は、本学の公立化に伴い、薬学部が創設される際の準備に中心的な役割を果たし、平成30年の開学時に教授として着任されました。以来、薬学部の教育研究を軌道に乗せるべく尽力されるとともに、現在、池北理事長を補佐する教育研究担当理事及び財務・施設・総務担当理事として、また、森田学長を補佐する教学改革推進担当副学長として山陽小野田市立山口東京理科大学の基盤づくりを行っています。このたび森田廣学長の任期終了を受け、望月氏を以下の理由で次期学長候補者として推薦申し上げる次第です。

望月氏は昭和46年に東京大学大学院薬学研究科博士課程を修了、薬学博士の学位を取得後、すぐにニューヨーク州立大学とシカゴ大学に留学され、帰国後、財団法人東京生化学研究所勤務を経て共立薬科大学教授に就任されております。平成11年から同大学の学長を9年間務め、平成20年共立薬科大学が慶応義塾大学薬学部に移管される機に、東京理科大学薬学部に教授として迎えられました。

この間の研究では、有機化学的に発がん機構を解明し、制がん方法を確立する研究に取り組まれてきました。環境中に存在し、ヒトがんの原因の一つと考えられているN-ニトロソ化合物の究極代謝活性体を化学的に合成し、DNA傷害性を明らかにし、発がん機構を解明した研究は特に有名で、その後の研究と合わせて日本環境変異学会功労賞を受賞されるとともに、日本癌学会名誉会員に推薦されました。

望月氏は教育に対しても特別な情熱を注がれ、多数の教科書・参考書を執筆されると同時に高潔な人格と学生に対する熱意あるわかりやすい指導により、学生のみならず多くの方がたからも深く敬愛されています。その延長線上に共立薬科大学の学長職があり、また、現在の6年制薬学教育制度の生み育ての親と称されるような一連のお仕事があると考えられます。一般社団法人薬学教育協議会の代表理事として8年間の長期にわたり6年制薬学教育を軌道に乗せるリーダーの責務を果たされました。この間、6年制薬学教育の確

立に向けて薬剤師認定制度認証機講理事、日本薬剤師研修センター理事、薬学共用試験センター理事長・副理事長なども兼務され、教育改革を推進されています。平成23年には一連の教育上の功績が評価され、日本薬学会教育賞を受賞され、同学会有功会員に推薦されました。

また、一方では、厚生労働省薬事・食品衛生審議会会長として国の薬事行政、食品衛生 に関わる重要事項を処理する審議会の会長を3期6年務め、厚生労働行政に多大な貢献を されています。同時に厚生労働大臣官房厚生科学審議会委員も務め、国の疾病予防及び治 療、公衆衛生に関わる重要事項などの調査審議に関わっておられます。

特筆すべきは、望月氏は平成 11 年に共立薬科大学の学長になられてから間もなく、平成 14 年に日本私立大学協会副会長及び学長協議会会長に就任されていることで、平成 16 年には全国薬科大学長・薬学部長会議会長(初代)として私立大学ばかりでなく、国公立大学を統合してその最高責任者として強いリーダーシップを発揮され、6 年制薬学教育制度の導入という薬学教育改革に取り組まれています。

私は平成12年から18年まで東京理科大学の薬学部長として日本私立薬科大学協会の総会に出席するようになり、望月氏が全国薬科大学長・薬学部長会議をまとめ、6年制教育改革を強力に推進する姿を拝見してきました。平成20年に望月氏が東京理科大学に迎えられ、さらに山口東京理科大学の薬学部の開設にあたり、共同で薬学部開設の申請業務を進める機会を得ることになりましたので、それらの過程を通じて望月氏は学長候補に相応しい人物であると確信するに至った次第です。

次期学長には公立大学としての基本理念を着実に遂行すること、その中で工薬連携による具体的な研究推進の実現、研究の質向上と国際化対応、産学連携強化、山陽小野田市をはじめ地域社会への一層の貢献、それらに関わる人材の育成などを実現し、教育関係機関や産業界、行政機関、市民・国民から、より一層注目される大学として発展していくことが期待されています。望月氏はいずれの課題に対しても強いリーダーシップを発揮し、対処する能力と豊富な経験があることは上記に紹介した通りです。

本学の学長として求められている①人格が高潔である者、② 学識に優れ、大学運営に関する識見を有する者、③教育・研究・社会貢献活動を適切かつ効果的に運営することができる能力を有する者、④本学の建学の精神を理解し、教職員にビジョンを浸透させるためのコミュニケーション能力、実現するための決断力及び実行力並びに強いリーダーシップ

を有する者、⑤我が国の内外において本学の存在感を示すための発信力を有する者のいず れにも該当する人物であることを確信しています。

望月氏は高潔な人格と優れた学識を有し、教育、研究及び社会貢献に、また、組織を動かす豊富な経験と先見性を備えており、本学の学長選考基準に照らしあわせてもすべてにおいてトップリーダーに相応しい人物であり、ここに次期学長候補者として強く推薦申し上げる次第です。